

大学による地域の保育者再就職支援 －先行研究レビューを通して－

A Study on Support by Colleges for Local Childcare Providers to Return to Work
—A Review of the Previous Research—

北川剛司
Takeshi Kitagawa
三宅啓子
Keiko Miyake

(要約)

本研究の主目的は、三重県内の現役保育者および潜在保育者に対する質問紙調査の実施と関連して、関連する先行研究・調査の取り組みについてレビューすることである。

関連研究のレビュー調査の結果、大学（保育者養成校）による地域一般の潜在保育者の再就職支援を扱った先行研究は存在しなかった。コミュニティ・スクールの動向をふまえると、地域に対する学校の役割が大きくなっている。地域における大学には、地域の人々を対象とした教育および就業支援において果たす役割が大きくなる。

(キーワード)

潜在保育者、再就職支援、コミュニティ・カレッジ

I. 研究の目的・対象・方法

近年、全国的に保育者不足が問題となっている（全国保育士養成協議会、2009；2010）。三重県も同傾向にある。本学子ども学科では研究事業を立ち上げてこれに対処する一方策を講じることとした。

本研究の主目的は、この事業において三重県内の現役保育者および潜在保育者に対する質問紙調査を実施するにあたって、関連する先行研究・調査の取り組みについてレビューすることで、事業の質問紙調査に向けた指針を得ることである。

本研究においては、潜在保育者の実態について明らかにしようとしたものに对象を限定せず、現役保育者および保育資格保有者を対象とした再教育・再就職に関わる研究・調査を広くレビューした。

本研究の方法としては、国内における研究機関および組織の先行研究・調査を可能な限り収集し、それらの実施主体、調査対象に着目しつつ分析を行った。

II. 先行研究・調査の分類枠組み

先行研究・調査の収集を終えた段階で、先行研究・調査の分類枠組みを作成した。まず、先行研究・調査の実施主体を、大学（養成校）と協議会等の組織に大別し、分類軸とした。次に、先行研究・調査の対象を、保育者予備群、現役保育者、潜在保育者に大別し、さらに大学（養成校）を実施主体とするものについては自校卒業生か否かも区別した。（表1）

表1：先行研究・調査の分類枠組み

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
実施主体	大学 (養成校)	大学 (養成校)	大学 (養成校)	大学 (養成校)	大学 (養成校)	協議会等の組織	協議会等の組織	協議会等の組織
研究・調査対象	保育者予備群 (在学生)	現役保育者 (自校卒業生)	現役保育者 (地域一般)	潜在保育者 (自校卒業生)	潜在保育者 (地域一般)	保育者予備群 (養成校在学生)	現役保育者 (地域一般)	潜在保育者 (地域一般)

III. 先行研究・調査の分類

今回、先行研究として検討したのは以下の文献である。

表2：先行研究リスト

分類	先 行 研 究
①	短期大学基準協会（2008）「短大生調査〈JJCSS〉高田短期大学 集計データ」
②	大村壮（2010）「保育者の職場変更に関する研究—就労動機・職場満足との関連」『常葉学園大学紀要』第41号、113-120頁
②	加藤佐知子（2010）「保育学科卒業生の卒業後の動向について—全国保育士養成協議会の調査研究データから」『研究紀要』第40巻
②	近藤 鉄浩；矢持 九州王；白石 正子（2005）「保育者養成における課題について—宇都短期大学保育学科卒業生に対する評価をもとに」『人間生活科学研究』第41巻
②	星永・広沢洋子・角藤智津子ほか（2004）「埼玉県における保育士養成に関する研究(2)埼玉県における卒後教育の実例」『幼少児健康教育研究』第12巻1号
②	全国保育士養成協議会（2011）「指定保育士養成施設卒業生の動向および業務の実態に関する調査—調査結果からの展開（報告書II）」『保育士養成資料集』第52号
②	全国保育士養成協議会（2009）「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査（報告書I）」『保育士養成資料集』第50号
②	全国保育士養成協議会（2009）「指定保育士養成施設卒業生の卒後の動向及び業務の実態に関する調査（別冊集計資料編）」『保育士養成資料集』第50号
③	三羽佐和子（2008）「保育を語る会から見た新規採用者の課題—就職1年以内で辞めたくなる保育者の気持ち」『東海女子大学短期大学紀要』第34号、49-58頁
③	高畠正人・中田周作・池田隆英（2007）「保育者養成に対する社会的要請の調査研究」『中国学園紀要』第6号、149-160頁
④	原田康子（1995）「保育者養成短期大学における卒業生の就職動向と退職の要因2：保育職を離職した者の退職理由と結婚退職の慣例の有無」『日本保育学会研究論文集』第48号、412-413頁
④	原田康子・高瀬智津子（1994）「保育者養成短期大学における卒業生の就職動向と退職の要因1—過去10年間における保育職の勤務継続状況」『日本保育学会研究論文集』第47号、632-633頁
⑧	滋賀県保育協議会（2009）「質問紙調査と報告書」

表2の分類①に該当する先行研究としては、短期大学基準協会（2008）が挙げられる。これは、協会調査研究委員会からの質問調査に協力し回答した短期大学全体結果の報告書である。調査手法は、山田をリーダとする「大学生調査研究プログラム」(JCIRP) の研究開発に協力した短期大学基準協会「短期大学学生版」である。この調査が作成された経緯は、JCIRP (Japanese Cooperative Institutional Research Program) の開発してきた学生調査で、新入生を対象としたJFSと高学年を対象としたJCSSがあるが、これらはともに、カルフォルニア大学ロサンゼルス校高等教育研究所(HERI)で研究開発されたものに基づいて、日本版として独自の項目を加えて開発されたものである。この調査からは、短大入学前、在学中、将来についての状況や意識をすることができ、短期大学にどのようなニーズが存在するのかを示している。

る。報告書において森は、このニーズの読み取り方によって学生募集の重点の置き方を決定できるし、分野別の学習時間からは学生指導の重点を検討できる等、様々な解釈ができると分析している¹。

②に該当する先行研究としては、全国保育士養成協議会（2008）の報告書Ⅰおよび別冊資料集、全国保育士養成協議会（2011）の報告書Ⅱである。これらの研究—「報告書Ⅰ」では、本協議会に所属している大学・短期大学等に「卒業生調査」として、会員校の卒業生を対象にして質問紙を送付し得た回答の結果をまとめたものである。それは、平成5年度に実施した「卒業生調査」とまったく同じ動機で平成20年(2008)度実施されたものである。動機とは、保育士養成に携わる教職員が自ら養成した学生がその後、どのような仕事に携わり、どのように育っているか、その現実を知ることで今後の養成教育にどのように生かすか、ということである。しかし、平成5年時の調査結果と平成20年度の結果で大きく変容したこととして、「卒業生全体」としての調査（回答者の属性と卒業の動向／現在、保育・福祉施設関係の職場で働いている人の動向及び実態／保育・福祉関係で働いていない卒業生の実態）から、わかったことは、資格を有しても、一様に保育士として就職したわけではなく、進学している人もいたり、保育士以外の職に就いたりしている人もいる。また、保育士として就職して現在も続けて働いている人や辞めている人もいる。つまり資格を有していても、卒業後は一様でない実態について記載されている。そして、資格を有しているながら保育・福祉関係で働いていない人のことを【潜在的な保育者】と呼び、そういう人たちの復職の希望やその際の条件も明らかにされた。「報告書Ⅱ」では、卒業後の実態として、A. 就職している人の業務の実態（勤務年数や現況の課題と職業意識）やB. 離職した人への離職理由を卒後年数に応じて（やりがい—継続と離職）調査し、その結果から保育の仕事の継続と離職に作用している影響（理由）等について考察されている。結婚や出産などの個人的な理由もあるが、卒業直後の離職率が高いことも報告されている。これは、職業の厳しさと難しさや大変さを感じて辞職する人が多いこととして報告されている。その他、大村（2010）の研究では、保育者の労働状況は大きく変化してきていることを指摘している。そのことを如実に表していることとして、ほとんどの保育者が離職を考えたことがある状況であるということ。その理由として、仕事量の多さと職場内の人間関係が挙げられている。また、「働きがい」を感じている保育者ほど、仕事を嫌いになる傾向は低いという結果も報告されている。また、文部科学省が平成19年(2007)度に実施した「教員移動調査」で幼稚園教諭の離職状況は、定年以外の理由による離職者が多いことも紹介されている。その理由は大村の研究以前には明らかにされていないので、職場変更の経験の有無に影響を与える要因や職場変更が保育者自身にどのような効果をもたらすのかについての基礎的データが提供されている。加藤（2010）の研究では、「指定保育士養成施設卒業生の卒後動向及び業務の実態に関する調査」を実施している。調査に際しては、自校だけではなく、全国の養成施設にも調査している。調査結果は、全国データと自校卒業生データとの比較という形で行われている。近藤ら（2005）の研究では、保育者養成校として質の高い幼稚園教諭・保育士を送り出す使命を全うするために、卒業生が勤務する職場で「保育者として受けている評価」を調査し、その結果からア、当該養成校の養成上の課題を導きだし、イ、現場に送り出す養成校の着目ポイントについて整理したものである。そして、星永ら（2004）の埼玉県における卒後教育の実例などが挙げられる。

③に該当する先行研究としては、三羽（2008）の研究では、新卒者が早期退職の現状の原因と理由を調査形式ではなく、「保育を語る会」を立ち上げ、保育者の気持を列記し、カテゴリー化した項目に整理した。結果、見えてきたこととして参加者の悩みを聞きながら支える場所の必要性があるということであった。また、その理由も事例を挙げていくつかにまとめて報告している。また、高畠正人ら（2007）は、幼稚園・保育園の園長を対象に実施した保育者養成校への期待に対する質問調査報告である。分析結果として、ア,保育者の力量の基礎として、子どもや保育者の理解と保育者という職務への理解を養成し、研修制度を利用した両面で身につけること。イ,保育施設としての保育者の力量向上に努めることと他機関と連携し保護者への相談・援助が一層必要である。ウ,養成段階において、環境・人権・健康・食事・発達障害などに対する教育が一層充実することが挙げられている。このことから、保育者養成校への期待・要望・批判等から辞職する保育士の姿が浮かび上がってきてている。こうした研究結果が挙げられている。

④に該当する先行研究としては、原田ら（1994）がある。1992から過去10年間に亘って保育職の勤務継続状況を明らかにすることを目的とした研究である。卒業生対象に質問紙調査の結果、私立保育所勤務継続者は6年以上が80%おり、幼稚園勤務者の2倍という数値であった。しかし、7年目以上になると30%に激減する。これに対して、公立保育者勤務継続者は多くが8年目に入っていることが明になっていた。継続研究として 原田（1995）では、1992年から過去10年間亘って保育職の勤務継続意識と保育職を退職したもの退職理由・結婚退職の慣例の有無について明らかにすることを目的とした研究である。同じく卒業生対象質問紙調査結果では、勤務継続意識は「結婚するまで」が最も多く（43%）「出産まで」の11%を合わせて54%となり、生涯の仕事としてずっと続けたいと考えて（19%）に仕事より結婚を重視する傾向が明らかにされていた。また、保育職を退職した経験のある人の退職理由の分析結果は、保育所勤務経験者は、「管理者または先輩との関係悪化」がその他に次いで多く、全体の19%であった。次いで、結婚（14%）・出産子育て（14%）・情熱が持てなくなった（14%）であった。また、結婚退職の慣例については、他職種に変わった（44%）よりは少なかったが、全体の33%が結婚退職の慣例があり、結婚と同時に仕事を断念せざるを得ない状況が想定されるという報告がある。

⑤に該当する先行研究、つまり、大学が実施主体となり研究及び調査を地域の保育者や潜在保育者にまで広げている研究報告は見当たらなかった。実際、大学（養成校）は自校の卒後の動向については今後の養成教育に生かす目的で調査はあるが、地域の潜在保育者への研究調査の報告に関しては、国立国会図書館蔵文献・大学紀要および発行資料・学会発表研究資料には見当たらなかった。しかし、多くの大学は地域の有資格者に対するリカレント教育として、自校の公開講座や子育て支援者研修会、また現任保育者対象のキャリアアップ講座等を実施していることは報告されている。

⑥に該当する調査研究は存在しなかった。協議会等が直接、養成校在学生対象に対して実施した「在学生対象調査アンケート実施」は難しいと推測される。したがって研究報告のデータはなかった。ただ、①の研究のように大学が属している協議会からの調査においては、大学がその趣旨を理解して在学生対象にアンケート実施は行った経緯はある。

⑦に該当する先行研究としては、前掲資料に挙げた②の保育者養成協議会の2009年報告書I、と2011

年報告書Ⅱがある。

⑧に該当する先行研究としては、滋賀県保育協議会（2009）の調査が挙げられる。これは、保育士が恒常に不足している現状において、滋賀県・大津市・滋賀県保育協会が平成21年（2009）度から新たに潜在保育者を対象に、就業支援の一環として、対象者の意識や実情を把握して今後の支援施策を考える基礎資料として調査した結果報告である。1. アンケート概要 <調査対象>：県内認可保育園251園の退職保育士または知人の保育士、<調査方法>：各園に保育協議会より一律に5部配布し、園より退職保育士・知人保育士に郵送し、郵送回収。<配布・回収状況>：実配布件数（1257部）<有効回答数>：319部（25.4%）<実施期間>：2009.（6月～7月） 2. アンケート集計結果の主な項目 <回答者性別>：女性（96.9%）男性（3.1%）<回答者年齢>：20～69歳<離職理由>：妊娠・出産（16.5%）<保育士経験年数>：5年未満（23.4%）5年以上10年未満（28.8%）<就業状況N=320>：就業していない（68.4%）就業している（保育士以外）（17.5%）就業している（保育士）（14.1%）<保育士以外で就業している理由N=104>：就業時間が自分の時間に合う（28.8%）<他業種を経験したい>：（15.4%）その他（15.4%）<労働条件・環境がいい>：（13.5%）<給与がいい>：<保育士職に就業するまでのつなぎ>（3.8%）<保育士職に就業したくない>（2.9%）<就業希望>：保育士として仕事を続ける予定（15.0%）今後保育士として仕事をしたい（45.6%）保育士以外の仕事をしたい（16.9%）仕事をする予定はない（16.9%）<希望雇用形態>：非常勤・臨時・パート（82.0%）正規職員（12.4%）、これらから読み取れることは、「時間・仕事内容および給与が納得できたら再就職したい」と考えている人が多い。そのような状況から推察できることは、正規としてフルに働くことは多くの潜在者は望んでいない。「時間のある時」等、生活サイクルの中で工夫できる時間帯を使って臨時で働きたいという「潜在保育者就業意識」を読み取ることができる。

したがって、ここまで調査の分類枠組み①～⑧の先行研究を見てくると、⑤と⑥が全く見当たらなかつた。このことから、特に⑤の不在に関して、今後大学（養成校）としては、今までのように、卒業生のみを対象として、保育職の就業実態を調査し、リカレント教育のニーズ調査やリカレント教育を実施するにとどまらず、加えて、継続的に「地域の潜在保育士実態調査」を行い、養成校が就業支援対策を講じることは、地域の保育事情と卒業生およびその他、地域一般の人々の希望を直接把握し、きめ細かい就業支援も含めた地域連携型の教育対策を講じられることから、大学が今後「果たすべき役割」と捉えることは大変意味あることだと考える。それは、地域一般の潜在保育者が現在の教育状況の変化を知り、就職先の情報も得ることで自己の生活と両立を考える機会となり得るからである。そして、潜在期間の保育実践力不足への不安も抱いていることから、大学はその実践力向上（スキルアップ）のためのリカレント教育体制も即対応できる。したがって、地域機関が「潜在保育者の就業支援」調査及び支援対策を実施している実態も見受けられるが、大学（養成校）が今までの「地域学習支援」という地域貢献にとどまらず、「地域の就業支援」に直結するような支援体制として【保育士人材バンク】のような支援体制を構築して「潜在保育者の就業支援」を推進していくことは、地域貢献を担う大学として意味ある存在として価値が益々高く評価されることにつながるのではないだろうか。その必要性が先行研究を通して明らかになった。

IV. 地域の保育者再就職支援における大学の役割—

生涯学習時代において、教育機関が就業・教育の面で担う役割が増している。小・中・高等学校は「コミュニティ・スクール」として地域との連携を目指し、一体となって子どもを育てる試みを行っている（朝日 2011 等）。今や日本の各地域に存在する大学は、在学生のみではなく、地域住民をも対象としたリカレント教育という形で人々の生涯学習の一役を担っている。今後は、地域における就業支援という形での役割も重要課題である。

1. 地域における学校の役割—わが国のコミュニティ・スクールの取り組みを手掛かりに—

学校の役割は主に子どもを教育することである。この教育という学校の役割について、近年、新たな動向が登場している。それは、教育改革国民議会によって2000年に提案された。教育改革国民議会は2000年9月に発表した中間報告「教育を変える17の提案」において、「新しいタイプの学校（「コミュニティ・スクール」等）の設置を促進する」²を提言した。ここにおいて、地域における学校の新たな役割としてのコミュニティ・スクールが提言された。

金子らは、「意欲のある人が参入することで教育界が活性化する」こと、および、「上下関係ではない管理・責任体制をつくる」ことをコミュニティ・スクールのねらいとして挙げている（金子 2000, 175 頁参照）。こうしたねらいにもとづいて行われる取り組みのなかで、多様な特徴ある教育が生まれるというのである。すなわち、コミュニティ・スクールのねらいは、地域に応じた特徴ある学校を生みだし、特徴ある教育を生み出すことにあるといえる。

このように、地域における学校には、その主たる役割である教育において、地域のニーズをふまえることが求められるようになった。地域のニーズに沿った特徴ある教育を生み出し実践することが地域における学校の新たな役割とされるようになった。

2. 地域における大学の役割

大学は学生に教育を提供する機関であると同時に、就業までの期間の最終段階として就業に向けた支援を行う機関である。よって、大学には主に教育と就業支援という役割がある。こうした役割の対象として想定されるのは、まずは自校の学生である。これについて異論はないと考える。だが、自校の学生以外にも、大学の果たす教育や就業支援の役割の対象となるもの、あるいは、対象とすべきものはあるのだろうか。

短期大学の存在意義について考察した百瀬ユカリと小堀哲郎によると、「地域社会の文化教養水準および職業スキルの向上に資する場として、短期大学の存在意義が見出されている」（百瀬ら 2007, 91 頁）と述べられている。このように、短期大学の主な役割の一つである「教育」の対象は今や自校の学生だけでなく地域の住民にまで広がっており、そうすることで短期大学は自らの存在意義の一部を確立しているとされている。すなわち、地域の短期大学や大学の教育の対象はもはや自校の生徒のみに限定されず、地域住民にも積極的に開かれなければならないといえる。

大学の主な役割のもう一つは「就業支援」である。大学が自校の学生を対象として就業支援を行うのはいうまでもないが、その他の対象についても就業支援面での役割はあるのだろうか。

本研究における文献レビューの結果として、大学（保育者養成校）が地域一般の潜在保育者に対して、

調査や就業支援を行ったという先行研究や実践報告は存在しなかった。おそらくではあるが、保育者以外の職種についても大学が地域一般の労働力の発掘を行うという取り組みは現在のところそれほど一般的ではないと考える。だが、就業支援における産学官の連携の一環として、厚生労働省・経済産業省の連携事業「ジョブカフェ」など、大学側には自校の学生のみならず、地域一般の潜在的な労働者にまで対象を広げて就業支援を行うことを求める動向（ジョブカフェ・サポートセンター 2006, 1-12 頁参照）がすでに一部においてみられることから、地域の就業支援における大学の役割が今後ますます大きく位置づけられていくと推察される。

地域との連携の下、大学が地域の労働力の掘り起こしにも積極的に関与する取り組みは、今回検討した先行研究や事例を参考する限り、未だ整備が不十分のようである。

今後の課題としては、大学が新たにそのような役割を担うといった場合における人的・物的コストの問題が未解決であるという点が挙げられる。このような役割を大学が継続的に担っていくためには、国や地域からの補助金を確保して、人材バンク専任のスタッフの補充が欠かせないだろう。また、大学が人材バンクとしての機能を担うに当たって、すでに存在している地域の就業支援機関との連携の在り方や相互の役割の位置づけについても問い合わせが求められるだろう。

V. 考察

本研究において先行研究レビューを行った結果、次のことが明らかとなった。第一に、大学（養成校）は、自校の在学生・卒業生を対象とした調査および再教育・再就職支援を行っているが、その取り組みの対象が自校関係者以外の地域の保育者および潜在保育者にまでは広がりにくいこと。第二に、協議会など大学以外の地域の組織が潜在保育者の再就職支援を独自に行っている実態があること。しかし、大学と地域の連携の重要性が叫ばれる現況においては、大学（養成校）が地域一般の現役保育者および潜在保育者の教育・再就職において果たす役割は必要且つ大きいと考える。すなわち、表1の類型⑤における先行研究調査の蓄積および実践が今後求められるだろう。

※付記—この研究は高田短期大学教育研究補助事業「潜在保育者の実態に関する調査研究プロジェクト」の一部である。

【註】

1. 財団法人 短期大学基準協会「短期大学学生に関する調査研究—2008 年 JJCSS 調査全体結果報告」
2. 提言の中では「地域独自のニーズに基づき、地域が運営に参画する新しいタイプの公立学校（「コミュニティ・スクール」）を市町村が設置することの可能性を検討する。これは、市町村が校長を募集するとともに、有志による提案を市町村が審査して学校を設置するものである。校長はマネジメント・チームを任命し、教員採用権を持って学校経営を行う。学校経営とその成果のチェックは市町村が学校ごとに設置する地域学校協議会が定期的に行う」と述べられている。

（引用箇所 URL <http://www.kantei.go.jp/jp/kyouiku/houkoku/1222report.html>）

【引用文献（表2に挙げた先行研究リストにあるものは除く）】

- ・朝日素明（2011）「学校と地域が協力して子ども達の学びをサポートする現場から教育の場の新たな方向を学ぼう（2）—交野市地域創造塾・交野市生涯学習大学『摂南大学交野セミナー』講演ー」摂南大学編『摂南大学教育学研究』第7巻、47-60頁。
- ・金子郁容、鈴木寛、渋谷恭子（2000）『コミュニティ・スクール構想—学校を変革するために—』岩波書店。
- ・ジョブカフェ・サポートセンター（2006）厚生労働省・経済産業省連携事業『NEWS RELEASE』1-12頁。
- ・百瀬ユカリ、小堀哲郎（2007）「リカレント教育としての保育者研修」秋草学園短期大学編『秋草学園短期大學紀要』24号、89-99頁。
- ・文部科学省ホームページ「コミュニティ・スクールについて」(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/community/index.htm)